

令和 5 年度

宝塚市病院事業会計予算書

宝塚市立病院



令和5年度宝塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度宝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	許可病床数	436 床
(2) 年間患者数	入院患者数	115,290 人
	外来患者数	220,500 人
(3) 一日平均患者数	入院患者数	315 人
	外来患者数	900 人
(4) 主要な建設改良事業	建設改良工事	371,900 千円
	固定資産購入	440,104 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	病院事業収益	14,076,289 千円
第1項	医業収益	12,951,128 千円
第2項	医業外収益	1,122,160 千円
第3項	特別利益	3,001 千円
支		出
第1款	病院事業費用	14,075,335 千円
第1項	医業費用	13,916,041 千円
第2項	医業外費用	139,293 千円
第3項	特別損失	10,001 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,053,342 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,818 千円、過年度分損益勘定留保資金 979,524 千円で補てんするものとする。）。

取		入
第1款	資 本 的 収 入	809,048 千円
第1項	企 業 債	725,400 千円
第2項	負 担 金	37,822 千円
第3項	寄 附 金	1 千円
第4項	投 資 返 還 金	14,257 千円
第5項	補 助 金	31,568 千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	1,862,390 千円
第1項	建 設 改 良 費	817,995 千円
第2項	償 返 金	1,044,395 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 项	期 間	限 度 額
医事未収金回収委託	令和6年度 から 令和8年度 まで	900千円
院内保育所業務委託	令和6年度 から 令和8年度 まで	60,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改修事業	371,900千円	普通貸借 または 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金並びに銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限は、据置期間5年以内を含め30年以内として、半年賦元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上償還を行い償還年限を短縮し、または、低利債に借換えをすることができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
医療機器等購入	353,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	6,874,350 千円
(2) 交 際 費	100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業運営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 300,456 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、140,000 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	勤怠管理システム（新設）	1式
器械備品	高精細モニタ（更新）	1式
器械備品	内視鏡部門システム（更新）	1式
器械備品	病棟等ネットワーク整備（新設・更新）	1式
器械備品	乳房X線撮影装置（更新）	1式

令和5年（2023年）2月13日提出

宝塚市長 山崎晴恵

予 算 に 関 す る 説 明 書



令和5年度 宝塚市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			14,076,289	
1 医業収益			12,951,128	
	1 入院収益		8,070,300	入院患者収益
	2 外来収益		4,189,500	外来患者収益
	3 その他医業収益		691,328	室料差額収益、一般会計負担金等
2 医業外収益			1,122,160	
	1 受取利息及び配当金		1	預金利息
	2 他会計補助金		276,103	一般会計補助金
	3 他会計負担金		147,694	一般会計負担金
	4 補助金		16,159	国県補助金
	5 寄附金		1	
	6 長期前受金戻入		50,745	償却資産取得財源の収益化
	7 資本費繰入収益		527,535	償却資産取得財源の起債元金償還金に対する一般会計負担金
	8 雜収益		1	
	9 その他医業外収益		103,921	
3 特別利益			3,001	
	1 固定資産売却益		1	固定資産の売却による利益
	2 過年度損益修正益		3,000	前年度以前の損益の修正益

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			14,075,335	
1 医業費用			13,916,041	
1 納入料	給与費	6,874,350	職員の給料、手当、報酬及び法定福利費	
2 材料費	3,460,445	薬品、診療材料、医療消耗備品等診療に要する直接費用		
3 経費	2,606,281	診療に要する間接費用並びに事務及び管理に要する費用		
4 減価償却費	912,470	有形固定資産に係る減価償却費		
5 資産減耗費	11,000	たな卸資産の減耗費及び固定資産の除却費		
6 研究研修費	51,495	職員の研究研修に要する費用		
2 医業外費用		139,293		
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	53,039	企業債、長期借入金、一時借入金、リース資産支払利息		
2 長期前払消費税償却額	67,278	資本的支出控除対象外消費税額償却		
3 消費税及び地方消費税	18,975	本則課税方式による納付税額		
4 雜支出	1	上記以外の医業外費用		
3 特別損失		10,001		
1 固定資産売却損	1	固定資産の売却による損失		
2 過年度損益修正損	10,000	前年度以前の損益の修正損		
4 予備費		10,000		
1 予備費		10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			809,048	
1 企 業 債			725,400	
	1 企 業 債		725,400	施設改修事業、医療機器等購入
2 負 担 金			37,822	
	1 他 会 計 負 担 金		37,822	一般会計負担金
3 寄 附 金			1	
	1 寄 附 金		1	
4 投 資 返 還 金			14,257	
	1 投 資 返 還 金		14,257	退職手当組合負担金会計間調整額
5 補 助 金			31,568	
	1 他 会 計 補 助 金		24,353	一般会計補助金
	2 国 県 補 助 金		7,215	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,862,390	
1 建設改良費			817,995	
	1 建設改良工事費		371,900	工事請負費
	2 固定資産購入費		440,104	医療機器等購入費
	3 リース資産購入費		5,991	リース資産購入費
2 償 還 金			1,044,395	
	1 企 業 債 償 還 金		1,044,395	企業債償還元金

令和5年度 宝塚市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,716,726
人件費支出	△ 6,874,350
医業収入	12,131,065
負担金、補助金等収入	947,396
国庫補助金等による収入	16,159
その他業務収入	715,580
その他業務支出	△ 4,271,810
小計	△ 52,686
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 53,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,724
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 261,913
一般会計からの繰入金による収入	565,357
寄附による収入	2
退職手当組合負担金調整額による収入	14,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,703
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	57,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	725,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,042,428
その他の企業債の償還による支出	△ 1,967
リース債務の返済による支出	△ 5,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,986
資金増加額	△ 56,006
資金期首残高	121,820
資金期末残高	65,814

【注記事項】

1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本年度	(6) 15	873	639	2, 804, 807		2, 411, 144	5, 216, 590
前年度	(5) 15	843	400	2, 732, 793		2, 343, 565	5, 076, 758
比較	(1) 30	239		72, 014		67, 579	139, 832

(注) () は短時間勤務職員数（別掲）

区分	法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	引当金繰入額			合計 (千円)
			賞与 (千円)	法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	
本年度	957, 760	200, 000	400, 000	75, 000	25, 000	6, 874, 350
前年度	932, 242	225, 000	400, 000	75, 000		6, 709, 000
比較	25, 518	△25, 000			25, 000	165, 350

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	49, 499	365, 542	58, 843	748, 990	220, 717	8, 100	1, 000
	前年度	51, 022	361, 844	51, 260	673, 972	223, 668	7, 764	2, 560
	比較	△ 1, 523	3, 698	7, 583	75, 018	△ 2, 951	336	△ 1, 560

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特勤 (千円)	合計 (千円)
	本年度	76, 027	468, 674	321, 142	64, 310	27, 600	700	2, 411, 144
	前年度	78, 696	492, 668	306, 165	61, 075	32, 271	600	2, 343, 565
	比較	△ 2, 669	△ 23, 994	14, 977	3, 235	△ 4, 671	100	67, 579

2 給料及び手当の前年度比増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	72,014	給与改定に伴う 増減分	6,021	前年度給与改定に伴う増減分 6,021	給料改定率 0.34%
		昇給に伴う増加分	34,658	前年度昇給に伴う増加分 本年度昇給に伴う増加分 26,551	平均昇給率 1.42%
		その他の増減分	31,335	職員構成の変動に伴う増減分等 31,335	
手当	67,579	給与改定に伴う 増減分	81,777	前年度給与改定に伴う増減分 81,777	
		昇給に伴う増加分	19,500	前年度昇給に伴う増加分 本年度昇給に伴う増加分 11,447	
		その他の増減分	△ 33,698	業務量変動に伴う増減分 職員構成の変動に伴う増減分等 △ 52,383	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	医師職 医療職表(一)	医師職	医療技術職 行政職表	看護職 医療職表(二)	事務職 行政職表
		医療職表(一)	行政職表	医療職表(二)	行政職表
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	475,411	301,799	304,668	312,407
	平均給与月額(円)	1,045,919	399,697	426,848	432,880
	平均年令(歳)	46歳8月	40歳8月	40歳4月	45歳4月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	461,338	301,283	301,746	328,374
	平均給与月額(円)	1,004,837	412,053	388,462	461,689
	平均年令(歳)	45歳1月	40歳10月	39歳4月	45歳0月

(2) 初任給 令和5年1月1日時点

区分	医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務職(円)
准看護師養成所卒	—	—	200,900	—
高校卒	—	—	—	161,200
短大2卒	—	173,700	219,200	—
短大3卒	—	180,400	224,700	—
大学卒	299,700	189,500	231,900	189,500

区分	国の制度			
	医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務職(円)
准看護師養成所卒	—	—	169,900	—
高校卒	—	—	—	150,600
短大2卒	—	170,500	197,000	—
短大3卒	—	181,100	204,900	—
大学卒	253,600	191,500	216,000	182,200

(国の制度) …一般会計において対応給料表がなく、当該棒給表が適用される国家公務員について記載した。

(3) 等級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日	1級	4	5.3	1級	8	6.6	1級			1級	2	7.4
	2級	29	38.2	2級	55	45.1	2級	332	91.4	2級	7	25.9
	3級	41	53.9	3級	12	9.8	3級	12	3.3	3級	2	7.4
	4級	2	2.6	4級	30	24.6	4級	17	4.7	4級	9	33.4
				5級	14	11.5	5級	1	0.3	5級	5	18.5
				6級	1	0.8	6級	1	0.3	6級	1	3.7
現在				7級	2	1.6				7級	1	3.7
	計	76	100.0	計	122	100.0	計	363	100.0	計	27	100.0

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日	1級	12	15.2	1級	8	6.7	1級			1級	1	3.7
	2級	26	32.9	2級	(2)	(100.0)	2級	(3)	(100.0)	2級	7	25.9
	3級	39	49.4	3級	11	9.2	3級	17	4.6	3級	3	11.1
	4級	2	2.5	4級	33	27.5	4級	14	3.8	4級	9	33.4
				5級	11	9.2	5級	1	0.3	5級	4	14.8
				6級	1	0.8	6級	1	0.3	6級	2	7.4
現在				7級	2	1.7				7級	1	3.7
	計	79	100.0	計	120	100.0	計	373	100.0	計	27	100.0

(注) () は短時間勤務職員数(別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
医師職	医員	主任医長 医長	副院長 診療部長 科主任部長 科部長 室長 センター長	病院長 副院長 (高度の知識経験者)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
看護職	准看護師	主任看護師 看護師 助産師	看護師長 副看護師長	看護副部長 統括看護師長 看護師長	看護副部長	副院長 看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術職	技術職員	技術職員	主任	主査	技師長 室長 副主幹	副部長	部長
一般行政職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	次長	部長

(4) 昇給

本年 度	号給数別内訳	合計		医師職	医療技術職	看護職	事務職
		(A) (人)	(B) (人)				
職員数	(A) (人)	618	82	123	382	31	
昇給にかかる職員数	(B) (人)	541	68	110	338	25	
1号給		40	5	2	30	3	
2号給							
3号給							
4号給		501	63	108	308	22	
比率 (B) / (A) (%)		87.5%	82.9%	89.4%	88.5%	80.6%	
前年 度	号給数別内訳	(A) (人)	(B) (人)	84	125	374	28
		611	537	71	112	332	22
職員数	(A) (人)	611	84	125	374	28	
昇給にかかる職員数	(B) (人)	537	71	112	332	22	
1号給		30	2	7	20	1	
2号給							
3号給							
4号給		507	69	105	312	21	
比率 (B) / (A) (%)		87.9%	84.5%	89.6%	88.8%	78.6%	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職
給料総額に対する比率 (%)	27.1%	89.3%	4.7%	15.0%	1.0%
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	84.7%	89.9%	68.5%	92.2%	42.9%
支給対象職員 1人当たり 平均支給額 (円)	99,251	464,847	19,614	46,229	6,958
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師特別調整手当 特別医療業務手当 年末年始特別勤務手当	夜間看護手当 実習指導手当 防疫手当	放射線等取扱業務手当 緊急患者対応出動手当 看護職員等待遇改善手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

(注) () は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勵奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義 務発生予定額		左の財源内訳 損益勘定 留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
ユニフォーム賃貸借	千円 115,200	令和3年度 から 令和4年度 まで	千円 52,000	令和5年度 から 令和6年度 まで	千円 52,000	千円 52,000
施設総合管理業務委託	千円 1,490,558	令和2年度 から 令和4年度 まで	千円 798,600	令和5年度 から 令和6年度 まで	千円 532,400	千円 532,400
給食業務委託	千円 1,010,130	令和2年度 から 令和4年度 まで	千円 585,000	令和5年度 から 令和6年度 まで	千円 404,052	千円 404,052
医事未収金回収委託	千円 900	—	—	令和6年度 から 令和8年度 まで	千円 900	千円 900
院内保育所業務委託	千円 60,000	—	—	令和6年度 から 令和8年度 まで	千円 60,000	千円 60,000

令和5年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土地	4,118,742
イ 建物	16,962,730
ウ 減価償却累計額	<u>11,843,782</u>
エ 構築物	271,519
カ 器械備品	201,072
オ 車両	7,410,822
カ 一資産	5,386,982
キ その他有形固定資産	18,390
減価償却累計額	<u>17,471</u>
減価償却累計額	65,653
減価償却累計額	<u>46,385</u>
減価償却累計額	23,460
減価償却累計額	<u>6,258</u>
	<u>17,202</u>

有形固定資産合計 11,369,366

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権	<u>1,488</u>
---------	--------------

無形固定資産合計 1,488

(3) 投資その他の資産

ア 長期未収金	192,360
イ 敷金	10,000
ウ 長期前払消費税	<u>285,751</u>

投資合計 488,111

固定資産合計 11,858,965

2 流動資産

(1) 現金預金

65,814

(2) 未貸倒引当金

1,838,970
1,254 1,837,716

(3) 貯蔵品

115,317

(4) 前払費用

497

(5) 前払金

5,686

流動資産合計 2,025,030

資産合計 13,883,995

	負	債	の	部
3 固 定 负 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,285,019			
イ その他の企業債	<u>21,987</u>			
企 業 債 合 計	5,307,006			
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア その他の長期借入金	1,160,000			
(3) リ 一 ス 債 务		6,206		
(4) 退 職 給 付 引 当 金		<u>250,559</u>		
固 定 负 債 合 計		6,723,771		
4 流 动 负 債				
(1) 一 時 借 入 金		57,000		
(2) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	795,522			
イ その他の企業債	<u>1,975</u>			
企 業 債 合 計	797,497			
(3) リ 一 ス 債 务		6,097		
(4) 未 払 金		1,126,198		
(5) 預 り 金		90,487		
(6) 前 受 金		35,318		
(7) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金	209,530			
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>39,911</u>			
引 当 金 合 計	<u>249,441</u>			
流 动 负 債 合 計		2,362,038		
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
収 益 化 累 計 額	1,150,626			
	<u>862,818</u>			
繰 延 収 益 合 計		<u>287,808</u>		
負 債 合 計		<u>9,373,617</u>		
	資	本	の	部
6 資 本 金				
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額	17,460			
イ 他 会 計 负 担 金	<u>613,173</u>			
資 本 剰 余 金 合 計		630,633		
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>1,063,165</u>			
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,063,165</u>		
剩 余 金 合 計		1,693,798		
資 本 合 計		<u>4,510,378</u>		
負 債 資 本 合 計		<u>13,883,995</u>		

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給

額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は478,492,000円である。

2. 長期未収金について

令和4年(2022年)3月28日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書における病院事業会計の超過負担額である。

III 減損損失

1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

IV リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	4,118,742
イ 建物	16,624,639
イ 減価償却累計額	<u>11,480,280</u>
ウ 構築物	271,519
ウ 減価償却累計額	<u>195,976</u>
エ 器械備品	7,010,728
エ 減価償却累計額	<u>4,848,337</u>
オ 車両	18,390
オ 減価償却累計額	<u>17,471</u>
カ リース資産	65,653
カ 減価償却累計額	<u>41,508</u>
キ その他有形固定資産	23,460
キ 減価償却累計額	<u>5,908</u>

有形固定資産合計 11,543,651

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権	<u>1,488</u>
---------	--------------

無形固定資産合計 1,488

(3) 投資その他の資産

ア 長期未収金	206,617
イ 敷金	10,000
ウ 長期前払消費税	<u>279,211</u>

投資合計 495,828

固定資産合計 12,040,967

2 流動資産

(1) 現金預金

121,820

(2) 未貸倒り引当金

1,543,275
1,198

1,542,077

(3) 貯蔵品

111,640

(4) 前払費用

497

(5) 前払金

6,706

流動資産合計 1,782,740

資産合計 13,823,707

	負	債	の	部
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,476,689		
イ その他の企業債		<u>25,933</u>		
企業債合計				5,502,622
(2) 他会計借入金				
ア その他の長期借入金			1,160,000	
(3) リース債務				12,304
(4) 退職給付引当金				<u>225,559</u>
固定負債合計				6,900,485
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		918,905		
イ その他の企業債		<u>1,971</u>		
企業債合計				920,876
(2) リース債務				5,990
(3) 未払金				817,524
(4) 預り金				90,487
(5) 前受金				35,318
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		205,831		
イ 法定福利費引当金		<u>68,610</u>		
引当金合計				<u>274,441</u>
流動負債合計				2,144,636
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
収益化累計額		1,119,057		
		<u>812,073</u>		
繰延収益合計				<u>306,984</u>
負債合計				<u>9,352,105</u>
	資	本	の	部
6 資本金				2,816,580
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		17,460		
イ 他会計負担金		<u>575,351</u>		
資本剰余金合計				592,811
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>1,062,211</u>		
利益剰余金合計				<u>1,062,211</u>
剰余金合計				1,655,022
資本合計				4,471,602
負債合計				<u>13,823,707</u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4)法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は565,356,000円である。

2. 長期未収金について

令和4年(2022年)3月28日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書における病院事業会計の超過負担額である。

III 減損損失

1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

IV リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度宝塚市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	6,336,890		
(2) 外来収益	3,948,866		
(3) その他医業収益	<u>566,881</u>	10,852,637	
2 医業費用			
(1) 給与費	6,479,108		
(2) 材料費	2,767,252		
(3) 経費	2,114,716		
(4) 減価償却費	790,443		
(5) 資産減耗費	11,000		
(6) その他医業費用	<u>32,970</u>	<u>12,195,489</u>	
医業損失			1,342,852
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	374,813		
(3) 他会計負担金	197,274		
(4) 補助金	1,036,746		
(5) 寄附金	1		
(6) 長期前受金戻入	53,543		
(7) 資本費繰入収益	509,097		
(8) 雑収益	1		
(9) その他医業外収益	<u>85,530</u>	2,257,006	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,927		
(2) 長期前払消費税償却額	57,987		
(3) 雑支 出	<u>452,189</u>	<u>569,103</u>	<u>1,687,903</u>
経常利益			345,051
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>2,727</u>	2,728	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	10,001	
7 予備費			
(1) 予備費		<u>9,091</u>	<u>△ 16,364</u>
当年度純利益			328,687
前年度繰越利益剰余金			733,524
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,062,211</u></u>



予 算 に 関 す る 資 料



収 益 的 収 入 及 び 支 出

取 入

項 目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1 医 業 収 益	12,951,128			
1 1 院 収 益	8,070,300			
		入院収益	8,070,300	年間延入院患者数 1人1日当たり収入 115,290 人 70,000 円
2 外 来 収 益	4,189,500			
		外来収益	4,189,500	年間延外来患者数 1人1日当たり収入 220,500 人 19,000 円
3 そ の 他 医業収益	691,328			
		室料差額収益	121,055	特室10室・個室57室
		公衆衛生活動 収益	5,776	予防接種受託料 5,776 千円
		一般会計負担金	492,031	救急医療等一般会計負担金
		その他医業収益	72,466	文書料 27,332 千円 受託研究費 44,241 千円 その他 893 千円
2 医業外収益	1,122,160			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1			
		預金利息	1	普通預金利息
2 他 会 計 補 助 金	276,103			
		一般会計補助金	276,103	医師等研究費 17,333 千円 追加費用 42,013 千円 基礎年金拠出金 171,369 千円 児童手当 26,295 千円 院内保育所 18,445 千円 経営強化プラン 648 千円
		一般会計負担金	147,694	企業債利息 30,627 千円 リハビリテーション医療 42,483 千円 小児医療 18,164 千円 高度医療 56,420 千円
		国県補助金	16,159	病院群輪番制病院運営費 5,700 千円 臨床研修費等補助金等 10,459 千円
5 寄 附 金	1			
		寄 附 金	1	
6 長 期 前 受 金 戻 入	50,745			
		国県補助金	44,246	償却資産取得財源の収益化
		寄 附 金	6,499	償却資産取得財源の収益化
7 資 本 費 繰 入 収 益	527,535			
		資 本 費 繰 入 収 益	527,535	償却資産取得財源の起債元金償還金に対する一般会計負担金
8 雜 収 益	1			
		雜 収 益	1	
9 そ の 他 医業外 収 益	103,921			
		そ の 他 医業外 収 益	103,921	駐車場使用料 52,954 千円 売店食堂等使用料 11,751 千円 看宿・医宿使用料 2,770 千円 テレビ収益 5,350 千円 その他 31,096 千円
3 特 別 利 益	3,001			
1 固 定 資 産 売 却 益	1			
		固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
2 過 年 度 損 益 修 正 益	3,000			
		過 年 度 損 益 修 正 益	3,000	前年度以前の損益の修正益
合 計	14,076,289			

支 出

項 目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1 医 業 費 用	13,916,041			
1 紙 与 費	6,874,350			
		給料 (医師給) (看護師給) (医療技術員給) (事務職員給) (会計年度任用職員給)	2,804,807 (460,603) (1,305,961) (429,072) (116,231) (492,940)	82 人 382 人 123 人 31 人 262 人
		手当 (医師手当) (看護師手当) (医療技術員手当) (事務職員手当) (会計年度任用職員手当)	2,411,144 (693,111) (1,046,097) (301,138) (92,176) (278,622)	扶養手当 49,499 千円 地域手当 365,542 千円 時間外勤務手当 220,717 千円 管理職手当 76,027 千円 期末手当 468,674 千円 勤勉手当 321,142 千円 宿日直手当 8,100 千円 特殊勤務手当 748,990 千円 通勤手当 58,843 千円 住居手当 64,310 千円 休日勤務手当 1,000 千円 児童手当 27,600 千円 管理職員特別勤務手当 700 千円
		賞与引当金繰入額	400,000	
		報酬	639	運営審議会等委員報酬
		法定福利費	957,760	共済組合負担金 875,869 千円 社会保険料 69,438 千円 公務災害負担金 6,400 千円 その他 6,053 千円
		法定福利費 引当金繰入額	75,000	
		退職給付費	225,000	
2 材 料 費	3,460,445			
		薬品費	2,492,382	
		診療材料費	958,063	
		医療消耗備品費	10,000	
3 経 費	2,606,281			
		厚生福利費	19,989	職員健康診断料 11,000 千円 職員互助会負担金 4,089 千円 職員予防接種料 4,900 千円
		報償費	290,510	応援医師・技師
		旅費交通費	1,002	普通旅費
		職員被服費	1,996	看護師貸与被服

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備考
			消耗品費	62,460	
			消耗備品費	10,722	事務用、施設維持用消耗備品
			光熱水費	405,500	電気使用料 234,500 千円 上下水道使用料 48,000 千円 ガス使用料 123,000 千円
			燃料費	305	自家発電用、自動車用燃料代
			食糧費	81	来客賄い等
			印刷製本費	14,601	諸用紙印刷代
			修繕費	101,100	
			保険料	9,508	病院賠償責任保険 9,050 千円 その他 458 千円
			賃借料	187,448	看宿等賃借料 12,110 千円 白衣等リース料 27,000 千円 在宅医療機器リース 55,000 千円 その他 93,338 千円
			通信運搬費	12,544	
			委託料	1,369,410	医事業務、給食業務、施設管理等委託他 1,026,817 千円 寝具類供給業務委託 35,838 千円 機器保守委託 288,303 千円 設備保守委託 18,452 千円
			諸会費	3,467	医師会会費 2,960 千円 その他 507 千円
			手数料	106,673	各種手数料
			負担金	6,454	産婦人科連携負担金 3,976 千円 その他 2,478 千円
			広告料	1,155	職員採用広告掲載料
			交際費	100	事業管理者交際費
			補償及び賠償金	1	
			貸倒引当金繰入額	1,254	
			雑費	1	上記に属さない費用
4 減価償却費		912,470			
			建物減価償却費	363,502	
			構築物 減価償却費	5,096	
			器械備品 減価償却費	538,645	
			リース資産 減価償却費	4,877	
			その他有形固定 資産減価償却費	350	

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備考
5 資産減耗費	11,000				
		固定資産除却費	10,000	有形固定資産の除却損	
		たな卸資産減耗費	1,000		
6 研究研修費	51,495				
		謝金	1,300	講師謝金	
		図書費	4,642		
		研究旅費	15,641	学会等参加旅費	
		研究負担金	8,362	学会等参加費	
2 医業外費用	139,293				
		研究雑費	21,550	上記に属さない研究費	
1 支払利息 及び企業債取扱諸費	53,039				
		企業債利息	52,520	企業債償還利息	
		長期借入金利息	91		
		一時借入金利息	105		
		リース利息	322	リース資産支払利息	
2 長期前払消費税 償却額	67,278				
		企業債手数料 及び取扱諸費	1		
		長期前払消費税 償却額	67,278	資本的支出控除対象外消費税等償却	
3 消費税及び 地方消費税	18,975				
		消費税及び 地方消費税	18,975	本則課税方式による納付税額	
4 雜支出	1	雑支出	1	上記以外の医業外費用	
3 特別損失	10,001				
1 固定資産 売却損	1				
		固定資産売却損	1	固定資産の売却による損失	
2 過年度損益修正損	10,000				
		過年度損益 修正損	10,000	前年度以前の損益の修正損	
4 予備費	10,000				
1 予備費	10,000				
		予備費	10,000		
合計	14,075,335				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

取 入

項 目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1 企 業 債	725, 400			
1 企 業 債	725, 400			
		企業債	725, 400	施設改修事業・医療機器等購入
2 負 担 金	37, 822			
1 他会計 負担金	37, 822			
		一般会計負担金	37, 822	企業債償還金(非償却資産分)
3 寄 附 金	1			
1 寄附金	1			
		寄附金	1	
4 投 資 返 還 金	14, 257			
1 投 資 返還金	14, 257			
		投資返還金	14, 257	退職手当組合負担金会計間調整額
5 補 助 金	31, 568			
1 他会計 補助金	24, 353			
		一般会計補助金	24, 353	勤怠管理システム
2 国 県 補助金	7, 215			
		国県補助金	7, 215	航空搬送拠点臨時医療施設保有医療機器
合 計	809, 048			

支 出

項 目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1 建設改良費	817, 995			
1 建設改良 工事費	371, 900			
		工事請負費	371, 900	
2 固定資産 購入費	440, 104			
		器械備品費	440, 104	医療機器等購入費
3 リース資 産購入費	5, 991			
		リース資産購入費	5, 991	リース資産購入費
2 償 戻 金	1, 044, 395			
1 企 業 債 償還金	1, 044, 395			
		企業債償還金	1, 044, 395	企業債償還元金
合 計	1, 862, 390			





